

施策 141

犯罪に強いまちづくり

【主担当部局：警察本部】

県民の皆さんとめざす姿

さまざまな主体と連携した犯罪抑止活動が展開されるとともに、発生した犯罪が検挙されることで、県民一人ひとりの安全が保たれ、安心して暮らせる、犯罪の起きにくい社会が構築されています。

平成31年度末での到達目標

被害者に重大な危害を及ぼす重要犯罪等がさまざまな主体と一緒にとなった犯罪抑止活動、検挙活動により減少しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
刑法犯認知件数		15,178 件 未満	15,178 件 未満	15,178 件 未満		15,178 件 未満
	15,178 件	14,112 件	13,346 件			

目標項目の説明と平成31年度目標値の考え方

目標項目の説明	刑法犯（道路上の交通事故に係る危険運転致死傷、業務上（重）過失致死傷および自動車運転過失致死傷を除く。）について、1年間に被害の届出や告訴・告発を受理等した件数
31年度目標値の考え方	平成27年の刑法犯認知件数は、平成以降最少を記録しましたが、今後もさらに減少させていくことが必要であり、社会構造や社会情勢の変化により増減があることをふまえつつ、少なくとも、現状値よりも減少させることを目標に設定しました。

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
14101 みんなで進める犯罪抑止活動と犯罪被害者等支援の充実・強化（警察本部）	防犯ボランティアの団体数		630 団体	650 団体	670 团体		690 团体
		610 团体	630 团体	653 团体			
14102 犯罪の徹底検挙のための活動強化（警察本部）	重要犯罪の検挙率		70.0% 以上	70.0% 以上	70.0% 以上		70.0% 以上
		81.3%	96.9%	94.1%			
14103 県民の安全を守る活動基盤の整備（警察本部）	交番・駐在所の機能強化数		年2か所 以上	年2か所 以上	年2か所 以上		年2か所 以上
		2か所	2か所	2か所			

現状と課題

- ①地域住民、事業者、関係機関・団体等と連携・協働し、地域の犯罪情勢に即した効果的な犯罪抑止対策や検挙活動に取り組んだ結果、平成29年中の刑法犯認知件数は、平成以降最少を更新し、平成30年上半期においても減少傾向が続いている。一方で、県民の身近で発生する空き巣や高齢者を狙ったオレオレ詐欺、電子マネーを悪用した架空請求詐欺等の被害が後を絶たず、県民に不安感を生じさせていることから、引き続き、地域住民等と連携・協働した犯罪抑止対策や犯罪の早期かつ徹底検挙を推進する必要があります。
- ②若い世代を中心としたスマートフォンの普及に伴い、SNSを通じて児童が凶悪犯罪や児童ポルノ等の性被害に遭う事案が発生しています。これら犯罪の厳正な取締りに加え、心身共に未熟で、周囲からの影響を受けやすい児童が被害に遭わないよう、関係機関や事業者等と連携した被害防止対策を推進する必要があります。
- ③社会全体で犯罪被害者等を支える気運を高めるため、(公社)みえ犯罪被害者総合支援センターと連携して「犯罪被害者支援を考える集い」、「命の大切さを学ぶ教室」を開催するなど、引き続き、関係機関・団体と連携して、積極的に犯罪被害者等への配慮や支援に対する意識を醸成するための広報啓発活動に取り組みましたが、よりきめ細やかな支援が必要とされています。
- ④平成29年度は、パトカー未配備の駐在所へパトカーを配備するなど、駐在所機能の充実を図りましたが、相次ぐ自然災害や他県で発生した交番襲撃事件などにより、地域住民の安全・安心のよりどころである交番・駐在所そのものの強化や警察活動に必要な装備資機材等の整備充実が喫緊の課題となっています。
- ⑤厳しい国際テロ情勢や伊勢志摩サミット後の国際的知名度の向上等をふまえ、テロ対策パートナーシップを中心としたテロ対策合同訓練の開催や広報啓発活動を推進したほか、各種部隊の練度向上に向けた訓練を実施するなどテロの未然防止に向けた諸対策を推進しました。引き続き、関係機関や民間事業者、地域住民の皆さんと緊密に連携した官民一体によるテロ対策を推進する必要があります。
- ⑥伊勢志摩サミットを機に高まった「自分たちのまちは、自分たちで守る」という意識を次世代に引き継ぐため策定した「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム」の一層の普及を図り、多様な主体と協創して安全で安心な三重のまちづくりを総合的に推進していく必要があります。
- ⑦犯罪被害者等支援強化の気運が高まっており、犯罪被害者等に対する実態調査の結果、「相談および情報の提供」、「寄り添い、付き添い支援」などが必要なことがわかりました。犯罪被害者等の置かれている立場やその支援の重要性の理解促進を図ることが重要であることと、県や市町等の取組に加え、県民や事業者等の協力のもと、社会全体で犯罪被害者等の支援を推進していくため、現在、「三重県犯罪被害者等支援条例（仮称）」の制定に向けた検討を進めています。

平成31年度の取組方向

警察本部

- ①安全で安心できる県民生活を確保するため、多様な主体と連携・協働し、地域の犯罪情勢に即した効果的な犯罪抑止対策を推進するとともに、振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺予防対策を推進します。また、重要犯罪をはじめ、県民に不安を与える種々の犯罪の早期かつ徹底検挙を図るため、捜査力の強化、捜査支援システムや科学技術の活用はもとより、新たな刑事司法制度に対応した警察捜査の構築に向けた取組を推進します。
- ②SNSの利用に起因する犯罪の取締りを強化するとともに、関係機関や事業者等と連携した児童、保護者等への効果的な広報啓発活動を推進し、被害の未然防止を図ります。
- ③「三重県犯罪被害者等支援条例（仮称）」の制定機会を捉え、広く県民に対し、犯罪被害者等の置かれている立場への理解を深めるための積極的なアプローチを行うほか、犯罪被害者等の心情に配意した取組の充実を図るなどして、犯罪被害者等支援を一層推進します。

- ④警察活動の基盤である交番・駐在所が、地域住民の安全・安心のよりどころとして必要な機能を発揮できるよう、交番・駐在所の建て替え整備や設備の強化のほか、警察活動に必要な装備資機材等の整備充実を図ります。
- ⑤今後の大規模な行事の開催等を見据え、「テロを許さない社会・地域づくり」に向けて、引き続き、県民の皆さんの理解と協力を得つつ、テロ対策パートナーシップを中心とした官民一体による各種テロ対策を推進します。

環境生活部

- ⑥多様な主体との協創による安全で安心な三重のまちづくりを総合的に推進していくため、「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム」のさらなる具現化を進めます。
- ⑦犯罪被害者等を支える地域社会の形成を促進するため、「三重県犯罪被害者等支援条例（仮称）」のめざす姿の実現に向けて、相談および情報提供の充実、二次被害の防止、都道府県では初となる見舞金制度の導入といった経済的負担の軽減、地域社会における理解の促進など、犯罪被害者等に寄り添った支援を総合的かつ計画的に進めます。

主な事業

警察本部

①（一部新）少年警察費

【基本事業名：14101 みんなで進める犯罪抑止活動と犯罪被害者等支援の充実・強化】

予算額：(30) 20,180千円 → (31) 22,249千円

事業概要：SNSの利用に起因する犯罪の取締りを強化するとともに、運用型LINE広告を活用し、中高生を主な対象として、SNSに起因する被害の実態と危険性、被害を未然に防止するための手段・方法を訴えるなど広報啓発活動を推進します。

②被害者対策推進費

【基本事業名：14101 みんなで進める犯罪抑止活動と犯罪被害者等支援の充実・強化】

予算額：(30) 5,922千円 → (31) 5,582千円

事業概要：犯罪被害者等は、犯罪によって直接、身体的、精神的又は経済的な被害を受けるだけではなく、様々な二次的被害を受ける場合があり、これらを軽減するため、犯罪被害者等の心情に配意した各種支援制度の充実を図ります。

③警察官駐在所等整備費【基本事業名：14103 県民の安全を守る活動基盤の整備】

予算額：(30) 8,233千円 → (31) 185,129千円

事業概要：治安の最前線で、地域住民の安心・安全のよりどころでもある交番・駐在所が、自然災害や各種事件発生時においても、その機能を発揮できるよう施設の機能強化を図ります。

環境生活部

④安全安心まちづくり事業

【基本事業名：14101 みんなで進める犯罪抑止活動と犯罪被害者等支援の充実・強化】

予算額：(30) 1,071千円 → (31) 1,232千円

事業概要：「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム」の展開を図るとともに、プログラムを通じて明らかになった成果や課題等をふまえ、次期プログラムを策定し、安全で安心なまちづくりの取組を進めます。

⑤（新）犯罪被害者等支援事業

【基本事業名：14101 みんなで進める犯罪抑止活動と犯罪被害者等支援の充実・強化】

予算額：(30) 一 千円 → (31) 10,613千円

事業概要：「三重県犯罪被害者等支援条例（仮称）」に基づき、犯罪被害者およびその家族または遺族が受けた被害の早期回復・軽減およびその経済的負担の軽減を図るとともに、犯罪被害者等を支える環境づくりを促進します。